



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内田 互
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部副本部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721
 兼財務部長兼関連事業部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	83,960	21.6	4,348	31.8	4,487	32.4	2,631	25.5
28年3月期第3四半期	69,018	0.4	3,298	50.2	3,388	50.4	2,096	45.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,186百万円(36.0%) 28年3月期第3四半期 2,342百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	81.15	—
28年3月期第3四半期	86.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	101,169	27,059	25.8
28年3月期	84,736	19,601	22.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,134百万円 28年3月期 18,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	20.6	4,500	12.4	4,600	11.6	4,700	9.6	144.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)信州名鉄運輸株式会社、 除外 —社(社名)

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	32,546,507株	28年3月期	24,402,991株
29年3月期3Q	123,829株	28年3月期	119,769株
29年3月期3Q	32,424,699株	28年3月期3Q	24,287,768株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きがみられるものの、天候不順の影響などもあり、個人消費は力強さを欠きました。また、海外経済の回復力も弱く、好調だったインバウンド需要も頭打ちになるなど外需環境も厳しく、世界の政治・経済の不確実性の増大から、先行き不透明な状況が続いておりました。

物流業界におきましても、悪化していた消費関連貨物にいくぶん持ち直しがみられるものの、設備投資の伸び悩みから生産関連貨物は低調な荷動きとなっており、国内貨物の総輸送量は前年度水準を下回って推移いたしました。また、慢性的なドライバー不足による人件費や委託料の増加、原油価格の緩やかな高まりにより燃料価格も上昇しており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に積極的な事業展開を推進しました。具体的な施策としては、収益性向上を図るために輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉に加え、取扱量の確保に努めたほか、昨年10月よりグループ統一の車両デザインを導入し、グループ一体となった営業活動による新規顧客の獲得や外部委託をグループ内に取り込むなどグループ経営の効率化を図りました。また、中期経営計画に掲げた各基本戦略に沿って、同業他社との連携強化を含めた物流ネットワークの維持強化や関連会社統廃合による効率経営の推進に努めました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、新規に信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したことなどにより、売上高は前年同期比21.6%増の83,960百万円となりました。営業利益は前年同期比31.8%増の4,348百万円、経常利益は前年同期比32.4%増の4,487百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比25.5%増の2,631百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(物流関連事業)

貨物運送関連では、国内貨物の動きが停滞する中、混載事業の拡大を図るとともに、貸切輸送などの顧客需要を積極的に取り込み、取扱量を確保いたしました。また、輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動も継続的に行い、利益の確保に努めました。

具体的な施策として、営業面では、取扱量確保のため新規荷主の獲得に加え、メーカー物流を中心に販売拡張に努めました。特に、今後も物流活動が活発と予想される首都圏を中心に、グループ一体となり積極的な営業活動を行いました。業務面では、グループ内で重複する輸配送の見直しに加え、資本業務提携を結んだ日本通運㈱との協業において、一部地域で配送の受託を開始したほか、全国でブロックごとにさらに検討を進め、経営資源の有効活用を図っております。

流通倉庫関連では、一部顧客でインバウンド効果の落ち込みもみられますが、日用品メーカーの取扱エリアの拡大など主要顧客の売上が前年同期を上回り、飲料メーカーや小売関連の顧客の取扱も堅調に推移いたしました。

以上の結果、信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したこともあり、物流関連事業の売上高は前年同期比20.8%増の83,238百万円、売上総利益は前年同期比25.6%増の7,816百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、子会社の遊休施設を賃貸するなど有効活用を努めており、新規に連結子会社化した信州名鉄運輸㈱の不動産賃貸収入の寄与もあり、売上高は前年同期比504.3%増の772百万円、売上総利益は前年同期比257.1%増の325百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて34.1%増加し、20,506百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が3,785百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて16.1%増加し、80,663百万円となりました。これは、有形固定資産が10,733百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて16,433百万円増加し、101,169百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて24.8%増加し、44,684百万円となりました。これは、短期借入金が3,349百万円、電子記録債務が2,531百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて0.3%増加し、29,426百万円となりました。これは、リース債務が425百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて8,975百万円増加し、74,110百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて38.0%増加し、27,059百万円となりました。これは主として資本剰余金が4,497百万円増加したことに加え、利益剰余金が2,507百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね予定通りに推移しており、平成29年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年11月8日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、今後、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社としましたので連結の範囲に含めております。なお、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173	237
受取手形及び営業未収入金	13,939	17,725
有価証券	2	-
商品及び製品	-	3
仕掛品	-	17
貯蔵品	142	207
繰延税金資産	335	236
その他	707	2,101
貸倒引当金	△13	△22
流動資産合計	15,286	20,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,769	42,999
減価償却累計額	△24,717	△30,493
建物及び構築物(純額)	10,052	12,506
機械装置及び運搬具	27,842	35,339
減価償却累計額	△17,912	△22,807
機械装置及び運搬具(純額)	9,930	12,531
土地	38,769	45,037
リース資産	488	1,512
減価償却累計額	△365	△863
リース資産(純額)	122	648
建設仮勘定	1,114	0
その他	1,854	2,442
減価償却累計額	△1,107	△1,695
その他(純額)	747	747
有形固定資産合計	60,737	71,470
無形固定資産		
リース資産	3	-
ソフトウェア	1,751	1,489
その他	268	383
無形固定資産合計	2,023	1,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	2,277
長期貸付金	77	78
繰延税金資産	2,587	2,565
その他	2,156	2,474
貸倒引当金	△49	△78
投資その他の資産合計	6,689	7,318
固定資産合計	69,449	80,663
資産合計	84,736	101,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,584	7,538
電子記録債務	1,406	3,937
短期借入金	12,801	16,150
1年内返済予定の長期借入金	6,257	6,129
リース債務	35	192
未払法人税等	757	534
賞与引当金	319	64
その他	7,642	10,137
流動負債合計	35,804	44,684
固定負債		
長期借入金	16,212	15,486
リース債務	29	454
繰延税金負債	280	280
役員退職慰労引当金	155	193
退職給付に係る負債	8,969	9,141
資産除去債務	621	700
再評価に係る繰延税金負債	2,039	2,029
その他	1,023	1,140
固定負債合計	29,330	29,426
負債合計	65,135	74,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,537	6,034
利益剰余金	13,529	16,036
自己株式	△24	△26
株主資本合計	17,108	24,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	731
繰延ヘッジ損益	△15	△8
土地再評価差額金	1,977	1,955
退職給付に係る調整累計額	△764	△655
その他の包括利益累計額合計	1,670	2,023
非支配株主持分	822	924
純資産合計	19,601	27,059
負債純資産合計	84,736	101,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	69,018	83,960
売上原価	62,705	75,830
売上総利益	6,313	8,130
販売費及び一般管理費		
人件費	1,474	1,979
施設使用料	452	440
その他	1,088	1,362
販売費及び一般管理費合計	3,015	3,782
営業利益	3,298	4,348
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	55
持分法による投資利益	14	5
受取手数料	45	45
補助金収入	20	41
その他	72	100
営業外収益合計	213	250
営業外費用		
支払利息	117	100
その他	6	10
営業外費用合計	124	111
経常利益	3,388	4,487
特別利益		
固定資産売却益	194	237
負ののれん発生益	-	895
その他	1	2
特別利益合計	196	1,135
特別損失		
固定資産処分損	22	290
減損損失	10	984
退職給付制度改定損	-	96
事業整理損	61	-
その他	25	3
特別損失合計	119	1,373
税金等調整前四半期純利益	3,465	4,249
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,237
法人税等調整額	33	284
法人税等合計	1,307	1,521
四半期純利益	2,157	2,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	2,631

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,157	2,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	222
繰延ヘッジ損益	-	6
退職給付に係る調整額	179	230
その他の包括利益合計	185	459
四半期包括利益	2,342	3,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,280	3,085
非支配株主に係る四半期包括利益	62	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本準備金が4,497百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金は4,497百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	68,891	127	69,018	—	69,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,891	127	69,018	—	69,018
セグメント利益	6,222	91	6,313	—	6,313

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	83,234	726	83,960	—	83,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	45	49	△49	—
計	83,238	772	84,010	△49	83,960
セグメント利益	7,816	325	8,142	△11	8,130

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が15,201百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントを「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」の3区分としておりましたが、平成28年4月1日に信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社化したことなどから「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」はより一層密接な関係になり、事業内容に関して適切な情報を把握し経営判断を行うため第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、「物流関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」及び「その他事業」において、売却の意思決定をした固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「物流関連事業」で972百万円、「その他事業」で11百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

「物流関連事業」において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において895百万円であります。